

## 誓約書

（宛先）松山市商業振興対策事業委員長

私は、令和8年度松山市商店街空き店舗出店促進事業奨励金（以下「奨励金」という。）の給付を申請するに当たり、下記の内容について、誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、申請書類に記載された情報を国、愛媛県、松山市、警察、税務機関等に提供することについて同意します。

### 記

#### 1. 当該申請に関して

- （1）申請内容は事実と相違なく、奨励金の申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、奨励金の返還及び加算金の支払いに応じるとともに、事業者名等の情報を公表されることに同意します。
- （2）松山市や商業振興対策事業委員会から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- （3）本申請は、親会社、子会社、グループ企業等関連会社（自社と資本関係がある会社又は役員及び役員に準ずる者等）又は役員を兼任している会社、申請者の三親等以内の親族が経営する会社等が所有する空き店舗の賃借に該当しません。
- （4）法令その他松山市や商業振興対策事業委員会が、必要があると認め指示する事項を遵守します。

#### 2. 暴力団排除に関して

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、奨励金の給付の申請から奨励金の受領後においても、下記のいずれにも該当しません。

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

【署名欄】 署名年月日 令和 年 月 日

名称又は屋号： \_\_\_\_\_

代表者役職・氏名： \_\_\_\_\_